

貸借対照表

(平成26年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	126,823	流動負債	52,838
現金及び預金	40,604	買掛金	17,335
売掛金	73,927	未払金	12,827
仕掛品	2,408	未払費用	10,667
貯蔵品	2,551	未払法人税等	1,201
未収入金	1,876	未払消費税等	4,780
前払費用	3,807	預り金	2,160
繰延税金資産	1,646	賞与引当金	3,865
固定資産	51,216	固定負債	27,141
有形固定資産	41,757	退職給付引当金	21,995
建物	12,866	資産除去債務	5,146
機械装置	5,575	負債合計	79,980
車両運搬具	1,914	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	2,103	株主資本	98,059
土地	19,297	資本金	50,000
無形固定資産	154	利益剰余金	48,059
電話加入権	154	利益準備金	5,340
投資その他の資産	9,304	その他利益剰余金	42,719
繰延税金資産	9,275	繰越利益剰余金	42,719
その他	29	純資産合計	98,059
資産合計	178,040	負債純資産合計	178,040

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	473,178
仕 入 高	163,999
外 注 費	7,782
当 期 製 造 原 価	224,332
売 上 原 価	396,114
売 上 総 利 益	77,064
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	71,858
営 業 利 益	5,206
営 業 外 収 益	178
受 取 利 息	4
そ の 他	174
営 業 外 費 用	157
支 払 利 息	6
そ の 他	151
経 常 利 益	5,226
特 別 利 益	5,032
受 取 保 険 金	5,032
特 別 損 失	342
固 定 資 産 除 却 損	342
税 引 前 当 期 純 利 益	9,916
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,279
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,443
当 期 純 利 益	7,081

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

製造原価報告書

(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
労 務 費		
給 与 及 び 手 当	130,850	
賞 与	11,742	
通 勤 費	4,973	
賞与引当金繰入額	3,235	
法 定 福 利 費	16,659	
退 職 給 付 費 用	2,363	
そ の 他	1,894	171,719
製 造 経 費		
地 代 家 賃	26,581	
減 価 償 却 費	3,698	
そ の 他	22,333	52,612
総 製 造 費 用		224,332
期首仕掛品棚卸高		—
合 計		224,332
期末仕掛品棚卸高		—
当 期 製 造 原 価		224,332

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		利 益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		
当 期 首 残 高	50,000	5,340	35,638	90,978	90,978
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
利益準備金の積立	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	7,081	7,081	7,081
当期変動額合計	—	—	7,081	7,081	7,081
当 期 末 残 高	50,000	5,340	42,719	98,059	98,059

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～18年
機械装置	5年～10年
車両運搬具	4年～10年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 会計方針の変更

該当事項はありません。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 200 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
4. 当事業年度末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。